

## 環境物品等の調達を推進を図るための方針

当社では、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号：以下「グリーン購入法という。）」の趣旨に基づき、社内においてグリーン調達に関わる体制（本州四国連絡高速道路株式会社グリーン調達推進体制）を整備するとともに、毎年度、国が策定する基本方針に基づいて調達方針を定め、目標設定の上、環境物品等の調達の推進を図ってきたところである。

さらに当社においては、平成 17 年 10 月の民営化に伴う新会社の発足にあたり、「環境への配慮」等の 5 つの項目から成る「経営理念」を策定し、社会に貢献する企業を目指して、日々の業務の充実に努めている。この経営理念に基づく取り組みの方向と実践の内容を明らかにするために、「瀬戸内企業ビジョン」を平成 20 年 4 月に策定したが、その中の 7 つの柱の 1 つである「環境への取り組み」の内容をさらに具体化し、「環境行動計画」を策定した。

この「環境行動計画」の実践のひとつとして、上記法律に基づいて環境物品等の調達の推進を積極的に行ってきたところであるが、平成 25 年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を以下のとおり定め、循環型社会の形成に貢献するために、環境負荷の少ない物品等の調達に努めるものとする。

### I. 特定調達物品等の平成 25 年度における調達の目標

平成 25 年度における個別の特定調達物品等（「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 25 年 2 月環境省総合政策局環境経済課作成。以下「基本方針」という。）に定める特定調達品目毎に判断の基準を満たすもの）の調達目標は、「グリーン購入法」第 7 条第 1 項及び第 2 項に準拠し、以下のとおりとする。（※：赤文字は新規追加品目）

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、出来る限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

#### 1. 紙類（7 品目）

情報用紙（コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙） 印刷用紙（塗工されていないもの、塗工されているもの） 衛生用紙（トイレトペーパー、ティッシュペーパー）	調達を実施する場合は、調達目標は 100% とする。
--	----------------------------

## 2. 文具類（83品目）

シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレー 消しゴム ステープラー（汎用型） ステープラー（汎用型以外） ステープラー針リムーバー 連射式クリップ（本体） 事務用修正具（テープ） 事務用修正具（液状） クラフトテープ 粘着テープ（布粘着） 両面粘着紙テープ 製本テープ ブックスタンド ペンスタンド クリップケース はさみ マグネット（玉） マグネット（バー） テープカッター パンチ（手動） モルトケース（紙めくり用スポンジケース） 紙めくりクリーム 鉛筆削（手動） OAクリーナー（ウエットタイプ） OAクリーナー（液タイプ） ダストブローワー レターケース メディアケース（FD・CD・MO用） マウスパッド OAフィルター（枠あり） 丸刃式紙裁断機 カッターナイフ カッティングマット デスクマット	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
--	--------------------------

<p> OHPフィルム  絵筆  絵の具  墨汁  のり（液状）（補充用を含む。）  のり（澱粉のり）（補充用を含む。）  のり（固形）  のり（テープ）  ファイル  バインダー  ファイリング用品  アルバム  つづりひも  カードケース  事務用封筒（紙製）  窓付き封筒（紙製）  けい紙  起案用紙  ノート  パンチラベル  タックラベル  インデックス  付箋紙  付箋フィルム  黒板拭き  ホワイトボード用イレーザー  額縁  ごみ箱  リサイクルボックス  缶・ボトルつぶし機（手動）  名札（机上用）  名札（衣服取付型、首下げ型）  鍵かけ（フックを含む）  チョーク  グラウンド用白線  梱包用バンド </p>	
---	--

### 3. オフィス家具（10品目）

<p> いす  机  棚  収納用什器（棚以外）  ローパーテーション  コートハンガー  傘立て  掲示板  黒板  ホワイトボード </p>	<p> 調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。 </p>
--	-----------------------------------

#### 4. OA機器（19品目）

コピー機 複合機 拡張性のあるデジタルコピー機 電子計算機 プリンタ プリンタ／ファクシミリ兼用機 ファクシミリ スキャナ 磁気ディスク装置 ディスプレイ シュレッダー デジタル印刷機 記録用メディア 一次電池又は小形充電式電池 電子式卓上計算機 トナーカートリッジ インクカートリッジ 掛時計 プロジェクタ	新たに購入及びリース契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	--------------------------------------

#### 5. 携帯電話（2品目）

携帯電話 PHS	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
-------------	--------------------------

#### 6. 家電製品（6品目）

電気冷蔵庫 電気冷凍庫、 電気冷凍冷蔵庫 テレビジョン受信機 電気便座 電子レンジ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
--	--------------------------

#### 7. エアコンディショナー等（3品目）

エアコンディショナー ガスヒートポンプ式冷暖房機 ストーブ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
-------------------------------------	--------------------------

#### 8. 温水器等（4品目）

ヒートポンプ式電気給湯器 ガス温水機器 石油温水機器 ガス調理機器	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
--	--------------------------

## 9. 照明（5品目）

蛍光灯照明器具 LED照明器具 LEDを光源とした内照式表示灯 蛍光ランプ(直管型:大きさの区分 40形蛍光 ランプ) 電球形状のランプ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
---	--------------------------

## 10. 自動車（5品目）

### 10-1 自動車

平成25年度調達を実施する場合は、特種な用途に供する自動車を除き、すべて基本方針に定める判断の基準を満たす自動車を調達することとする。

一般公用車※	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
一般公用車以外の自動車	

※ 一般公用車とは、通常の業務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものをいう。

### 10-2 ITS対応車載器

ETC対応車載器	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
カーナビゲーションシステム	

### 10-3. タイヤ

乗用車用タイヤ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
---------	--------------------------

### 10-4. エンジン油

2サイクルエンジン油	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
------------	--------------------------

## 11. 消火器（1品目）

消火器	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
-----	--------------------------

## 12. 制服・作業服（3品目）

制服 作業服 帽子	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
-----------------	--------------------------

## 13. インテリア・寝装寝具（10品目）

カーテン	調達を実施する場合は、調達目標は100%
------	----------------------

布製ブラインド タフテッドカーペット タイルカーペット 織じゅうたん ニードルパンチカーペット 毛布 ふとん ベットフレーム マットレス	とする。
--	------

#### 14. 作業手袋（1品目）

調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。

#### 15. その他の繊維製品（7品目）

集会用テント ブルーシート 防球ネット 旗 のぼり 幕 モップ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
---	--------------------------

#### 16. 設備（6品目）

太陽光発電システム（公共・産業用） 太陽熱利用システム（公共・産業用） 燃料電池 生ゴミ処理機 節水機器 日射調整フィルム	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
--	--------------------------

#### 17. 防災備蓄用品（10品目）

ペットボトル飲料水 缶詰 アルファ化米 保存パン 乾パン レトルト食品等 栄養調整食品 フリーズドライ食品 （毛布、作業用手袋、テント、ブルーシート 及び一次電池） 非常用携帯燃料 携帯発電機	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
---	--------------------------

## 18. 公共工事（67品目）

公共工事の構成要素である資材、建設機械の使用に当たっては、事業毎の特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成25年度は、以下の資材、建設機械、工法を使用、もしくは目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

### （資材）

建設汚泥から再生した処理土	調達を実施する場合は、建設発生土及び再生材の発生状況・適用条件を考慮した上で、埋め戻し材等において、その使用を推進する。
土工用水砕スラグ	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、埋め戻し材等において、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。
銅スラグを用いたケーソン中詰め材	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、ケーソン工法を適用している現場が少ないため、これらが合致する場合、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、ケーソン工法を適用している現場が少ないため、これらが合致する場合、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
地盤改良用製鋼スラグ	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、サンドコンパクションパイルの地盤改良材において、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。
再生加熱アスファルト混合物	調達を実施する場合は、再資源化施設への距離、再生材の発生状況などに留意しつつ、本線・ランプ部以外の道路におけるアスファルト舗装の基層・表層材料として、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
再生骨材等	調達を実施する場合は、再資源化施設への距離、再生材の発生状況などに留意しつつ、構造物の基礎砕石などの高強度を必要としない部位や本線・ランプ部以外の路盤などにおいて、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
高炉スラグ骨材 フェロニッケルスラグ骨材 銅スラグ骨材 電気炉酸化スラグ骨材	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。

鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。
中温化アスファルト混合物	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
鉄鋼スラグ混入路盤材	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。
間伐材	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、植栽工事における柵や支柱などで、高強度を必要としない場合などで、その使用を推進する。
高炉セメント フライアッシュセメント	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、早期強度等を必要としない場合に、その使用を推進する。
エコセメント	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
透水性コンクリート	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、休憩施設の歩道の平板舗装などにおいて、その使用を推進する。
鉄鋼スラグブロック	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元が把握できること。
フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
下塗用塗料（重防食）	調達を実施する場合は、鋼構造物の塗装などでの重防食下塗り塗料として、その使用を推進する。
低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、路面標示工において、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
高日射反射率塗料	調達を実施する場合は、建物の屋上・屋根等に塗装を施す工事で、その使用を推進する。
高日射反射率防水	調達を実施する場合は、建物の屋上・屋根等において、その使用を推進する。

再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成） 再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、休憩施設の歩道の平板舗装などにおいて、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、再生材料の重金属等有害物質の含有及び溶出については、「土壤汚染対策法（平成14年5月29日法律第53号）及び「土壤の汚染に係る環境基準」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）を満たすこと。
パークたい肥	調達を実施する場合は、のり面緑化工や土壤改良工などにおいて、その使用を推進する。
下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、土壤改良工や植栽工事などにおいて、適用条件を考慮した上でその使用を推進する。
環境配慮型道路照明	調達を実施する場合は、設置個所に求められている光色や演色性にも配慮しつつ、その使用を推進する。
再生プラスチック製中央分離帯ブロック	調達を実施する場合は、中央分離帯において、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。なお、撤去後に回収して再生利用するシステムがあること。
陶磁器質タイル	調達を実施する場合は、建築工事における床仕上げなどで、その使用を推進する。なお、再生材料の重金属等有害物質の含有及び溶出については、「土壤汚染対策法（平成14年5月29日法律第53号）及び「土壤の汚染に係る環境基準」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）を満たすこと。
断熱サッシ・ドア	調達を実施する場合は、気温条件等が厳しい場所に建設される庁舎の建築工事で、高い断熱性能が要求される開口部などで、その使用を推進する。
製材 集成材 合板 単板積層材	調達を実施する場合は、使用部位及び樹種の機能的特性に留意しつつ、建築工事において、その使用を推進する。なお、原料の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。
フローリング パーティクルボード 繊維板 木質系セメント板	調達を実施する場合は、建築工事における内装材などで、その使用を推進する。なお、原料の原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。
ビニル系床材	調達を実施する場合は、建築工事における内装材などで、その使用を推進する。なお、工事施工時に発生する端材の回収、再生利用システムについて配慮されていること。

断熱材	調達を実施する場合は、建築工事における内装材などで、材料の特性に配慮するとともに、オゾン層を破壊する物質が使用されていないもの及びハイドロフルオロカーボンが使用されていないものの使用を推進する。
照明制御システム	調達を実施する場合は、建築設備工事において、事務室の照明など常時使用される室等で、その使用を推進する。
変圧器	調達を実施する場合は、運用時の負荷率の実態に留意しつつ、その使用を推進する。
吸収冷温水機 氷蓄熱式空調機器	調達を実施する場合は、建築設備工事において、施設ごとの特性に応じた空調方式に留意しつつ、その使用を推進する。
ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機	調達を実施する場合は、ガス供給状況、施設ごとの特性に応じた空調方式に留意しつつ、その使用を推進する。
送風機	調達を実施する場合は、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
ポンプ	調達を実施する場合は、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	調達を実施する場合は、建築工事において、建物の排水管及び通気用再生硬質塩化ビニル管を用いる場合は、供給状況に地域格差があること及び、使用部位、機能的特性に留意しつつその使用を推進する。なお、製品使用後に回収され、再生利用されるための仕組みが整っていること。
自動水栓 自動洗浄装置及びその組み込み小便器 洋風便器	調達を実施する場合は、建築設備工事において、不特定多数の使用する洗面など使用頻度の高い箇所で、その使用を推進する。
再生材料を使用した型枠	調達を実施する場合は、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、合板型枠又は鋼製型枠以外を用いる場合で、側溝、排水ます等の小構造物において、その使用を推進する。なお、通常品と同等の施工性及び経済性（材料費、転用回数、回収費、再生処理費等を考慮）が確保されたものであること。

(建設機械)

排出ガス対策型建設機械	調達を実施する場合は、各種作業等において、その使用を推進する。
-------------	---------------------------------

低騒音型建設機械	調達を実施する場合は、騒音、振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認められる区域で、掘削、積込み作業等を伴う工事において、その使用を推進する。
----------	--

(工法)

低品質土有効利用工法	低品質土が発生する現場において、低品質土の改質等により現場内再利用できる工種等がある工事において、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
建設汚泥再生処理工法	建設汚泥が発生する現場において、現場内発生処理設備の設置場所、稼働時の騒音及び振動等に留意しつつ、建設汚泥を再生した処理土及び流動化処理土として、脱水圧力処理又は流動化処理により現場内再利用できる工種等がある工事において、その使用を推進する。
コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊が発生する現場において、現場内再生処理設備の設置場所、稼働時の騒音及び振動等に留意しつつ、再生骨材として現場内利用できる工種等がある工事において、その使用を推進する。
路上表層再生工法	アスファルト舗装を行う現場において、本線・ランプ部以外の現場におけるアスファルト舗装の表層材料として、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
路上再生路盤工法	アスファルト混合物の層の厚さが10cm以下の道路を補修する場合において、施工の制約等を考慮した上で、その使用を推進する。
伐採材又は建設発生土を活用した 法面緑化工法	道路等の切土、盛土法面において、その使用を推進する
泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	適用が可能である仮設工事の現場において、その使用を推進する。

(目的物)

排水性舗装	調達を実施する場合は、道路交通安全上必要のある区間など適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。
透水性舗装	調達を実施する場合は、雨水を道路の路床に浸透させる必要のある歩行者道等の自動車交通がない道路等において、適用条件を考慮した上で、その使用を推進する。

屋上緑化	調達を実施する場合は、荷重の増大による構造体への影響に留意しつつ、適用条件を考慮した上で、建物の屋上などでの整備を推進する。なお、屋上緑化に適した植物を使用すること。灌水への雨水利用に配慮するとともに、植物の生育基盤の保水及び排水機能が適切に確保されていること。
------	---

#### 19. 役務（17品目）

省エネルギー診断	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
印刷	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
食堂	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
自動車専用タイヤ更正	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
自動車整備	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
庁舎管理	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
植栽管理	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
清掃	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
機密文書処理	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
害虫防除	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
輸配送	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
旅客輸送	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
蛍光灯機能提供業務	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
庁舎等において営業を行う小売業務	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
クリーニング	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。

飲料自動販売機設置	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。
引越輸送	調達を実施する場合は、環境負荷の低減を考慮するよう努める。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共工事	67品目	67品目	67品目
物品	178品目	178品目	182品目
役務	16品目	16品目	17品目

## II. 特定調達物品等以外の平成25年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

1. OA機器、家電製品の調達に際しては、より消費電力が小さく、かつ、再生材料を多く使用しているものを選択する。
2. 上記のほか、環境物品等の選択にあたっては、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努める。

## III. その他環境物品等の調達の推進に関する事項

1. 本調達方針は、本州四国連絡高速道路株式会社組織全体を対象とする。
2. 調達の実績については、毎年度各分野ごとに取りまとめる。
3. 機器類等については、できる限り修理等を行い、長期間の使用に努める。
4. 調達においては、コスト等に留意しつつ、環境への負荷の低減を図るグリーン調達法の趣旨に鑑み、判断基準を満たすことにとどまらず、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。

## IV. 公表等

1. 環境物品等の調達方針を作成したときは、HPへ掲載するものとする。
2. 毎年度終了後、環境物品等の調達実績の概要を取りまとめ、HPへ掲載するものとする。